

ICFTU世界大会 グローバル経済化に対する新たな戦略を討議 2006年にWCLと新組織結成へ

経済のグローバル化に国際労働運動は立ち向かえるか——。世界最大の労働組合組織である国際自由労連（ICFTU）の第18回世界大会が12月5日から6日間、154の国・地域を代表する労働組合リーダーら1400人以上を集め、宮崎県宮崎市で開催された。大会の中心テーマとなったのは、経済のグローバル化に対抗できる国際労働運動をいかに再構築するか。グローバル経済下での労働者の権利保護について、ここ数年は十分な成果をあげられなかったとの総括から、大会では「運動」、「組織」両面の変革を提起。運動面では、女性や若年層にターゲットを絞った組織拡大による団体交渉力の強化や、IMF（国際通貨基金）など国際機関との連携、政治的グループ・市民社会団体との協力などを打ち出した。一方、組織面では、国際労連（WCL、約1700万人）と2006年に統合し新組織を結成する方針を確認。組織規模の拡大によって、国際機関などに対する影響力を強めるのが狙いだ。



ソマリアILO事務局長のスピーチに耳を傾ける参加者

アジアで初の開催

ICFTUは、加盟組合員数、約一億四八〇〇万人を誇る世界最大の労働組合組織。冷戦のさなかに世界労連（WFTU）と袂を分かった西側諸国の労働組合が一九四九年に結成した。現在は国際労働基準の確立や多国籍企業の問題、人権・労働組合権などを中心に取り組んでおり、日本では連合（笹森清会長）が加盟。世界大会は以後、四年間における具体的な運動方針を決定する場で、四年に一度のペースで開かれている。ICFTUがアジアで世界大会を開催するのは結成以来、初めてのことだ。

大会初日のオープニングセレモニーでスピーチしたICFTUのフアクソン・シャメンダ会長は「グローバル化は多くの人に恩恵をもたらすポテンシャルを持っているが、今日のグローバル化のモデルはバランスを欠いており

持続不可能。労働者を代表する我々が、異なった道をいくグローバル化をつくりつていかなくてはいけない」と、現行のグローバル経済モデルを厳しく批判した。

開催国を代表してあいさつした連合の笹森清会長は「現在、世界では貧困や貧富の差が拡大、人権・労働組合権に関する問題が続く、また一方では環境破壊が進むなどグローバル化のマイナス面が深刻になっている。私たちの使命はこれを根本的に転換させることだ」と強調。経済発展と公正な労働が両立できる新たなグローバル経済モデルの構築を訴えた。

オープニングセレモニーには小泉純一郎首相も駆けつけ、あいさつ。小泉首相は「グローバル化には正の面と貧富の格差など負の面があるが、グローバル化の恩恵を広く行き渡らせることが大きな課題。わが国もこうした課題に積極的に取り組むたい」と述べ、会場から大きな拍手をうけた。

ウォルマートの組織化を

四年前の南アフリカ・ダーバンでの第一七回世界大会では、「グローバル経済の民主化——二一世紀における労働組合と社会正義」が大会テーマとなり、加速するグローバル経済への対応策を議論した。そして四年後の今回の大会では、「連帯のグローバル化——未来に向けたグローバル・ユニオン運動の構築」が大会テーマとして設定された。

大会テーマを報告したICFTUのガイ・ライダー書記長は、今回の議題を「非常に野心的で革新的。大きな変

化を迫るもの」とし、この大会テーマを採択することで「労働組合主義の力を証明する歴史的な一歩としてほしい」と呼びかけた。なぜ、今大会テーマが野心的で、歴史的な一歩となるのか。それは、この大会で決議する方針がこれまでの運動にまず反省を迫るものがあり、しかも「運動」「組織」の両面での変革を促すものだからだ。

ライダー書記長は、今大会テーマ文書のなかで、グローバル経済下の国際労働運動の現状を「かつてない困難に直面しており、しばしば厳しい圧力にさらされている」と危機感を滲ませる。同時に、ここ数年の労働者の権利を普及させる取り組みについて国際労働機関（ILO）や経済協力開発機構・労働諮問委員会（OECD・TUAC）を通じて前進はあったものの、「とても十分な成果があったとはいえない」と厳しく総括した。

その大きな要因としては、グローバル経済に対する労働運動が、国内レベルと国際レベルとではばらばらだった点をあげる。UIL（イタリア労働同盟）の代議員は、「ICFTUは多くの組合員に知られざる存在」とまで言い切る。

そのため大会では、国際労働運動を「運動」「組織」の両面から変革するさまざまなビジョン・方策が提起された。運動面ではまず重要な課題としてあげられたのが、女性や若年層を中心とした組織化の強化だ。

グローバル経済下では、製造業の生産拠点はより低コストを求めて開発途上国や輸出加工区への移転が進む。移転元の国では雇用の減少によって組合



オープニングセレモニーであいさつする小泉首相

員も減少し、組合員の減少は団体交渉力の弱体化につながることになる。一方、移転先の国に労働組合権が確立されていなければ、労働者は低賃金を強いらられる可能性が高い。輸出加工区では「投資誘致の犠牲で女性が差別されている」(ILO、デンマーク労働総同盟) 事例もみられる。

FGTB(ベルギー労働総同盟)の代議員は「もつと多くの女性と若者を運動に巻き込むべきだ。巻き込んでこそ実行力を発揮することができる」と主張。ACTU(オーストラリア労働組合会議)のシャラン・パロー会長は、「組織化は我々の活動の基盤だ」と強調し、ウォルマートを名指しして同社の組織化をしようと呼びかけた。AF L・CIO(米労働総同盟)のジョン・スウィニー会長は「(さきの大統領選で)なぜ(労組が支持する)民主党がブッシュを覆せなかったか。共和党がテロの脅威を繰り返したことも

あったが、その州では組合員数が少なかったからだ。組織化できない限り、労働者は後手に回らざるを得ない」と組織拡大の重要性を説いた。

中国には引き続きコミットを

中国問題について大会テーマ文書は、多くの国の製造業が中国に吸収され、それが他の分野での労働条件引き下げなどにつながることを警戒。「国際労働運動はこれまででは不可能であったような新たな方法で対処する必要がある」と強調する。中国政府は労働組合をつくる権利を労働者に認めておらず、ICFTUは中華全国总工会を労組とは認めていない。

LO(スウェーデン労働組合総同盟)は「中国に進出する北欧企業は増えており、政治的なコミットメントも強まっている。総工会を孤立化させるべきではなく、対話を通じた学習などの協力によって独立した自由な労働組合になれるよう手助けをすべきだ」として、引き続き民主化に向けて支援していくべきだと訴えた。それに対して、UGT(スペイン労働者総同盟)は「中国の影響でスペインも就業人口が減少している。我々と整合性ある労働運動をさせるべきだ」と強調し、労働基本権の早急な確立を求めた。

GUFとは方針を運動

ICFTUは、グローバル経済に対抗する労働組合組織の協力関係を強化するため、二〇〇〇年以降、GUF(国際産業別組織)、OECD・TUAC(国際労働連)と連携を強める運動「グローバル・ユニオン」を進めている。大会では、G



大会テーマを報告するガイ・ライダー書記長

UF、OECD・TUACとのパートナーシップを、これまで以上に強化する方針を打ち出した。

具体的には、各組織の運動方針に、計画的に整合性をもたせるため、新たな機関として「グローバル・ユニオン評議会」の創設を検討するというもの。DGB(ドイツ労働総同盟)などは「効果的・効率的な運動を望める。評議会を設置はよい案だと思う」と賛意を示したが、「連絡調整の場であること」をこの大会で明らかとすべき(連合・人見一夫会長代行)、「新しい機構をつくることは全く必要ない。それで問題を解決できるわけではない」(IMF、国際金属労連)など消極的・反対意見も出された。

ETUCでの混在解消

組織面の改革での、一番の目玉は国際労働連(WCL)との組織統合による新組織結成だ。WCLは一九二〇年に

結成されたキリスト教系の組織で、一六カ国一七〇〇万人が加盟する。例えばEUの労組が集まるETUC(欧州労連)では特にICFTU加盟とWCL加盟の労組が混在する。統合すれば、世界の労組の声をより分散させることなく各政府や国際機関などにぶつけることができるようになる。

大会では「ICFTUの基本原則は変えないと明確にすべきだ」「スケジュールが拙速」などの意見は出されたが、多くの労組から組織統合に対する賛意が示された。ライダー書記長は「ICFTUの強さを守りつつも我々は前進しなくてはならない」などと答弁。ゲスト・スピーチしたWCLのウィリアム・タイス書記長は「先進国でも開発途上国でも新自由主義が我々の前に立ちほだかり、我々の力は弱まっている。我々には国際労働組合主義の強化が求められている。統合という夢がたつたいま始まった」と述べ、新組織結成に期待を寄せた。

WCLは二〇〇五年に新組織結成の方針を正式に決定する予定。新組織は二〇〇六年の結成を予定している。

初の女性会長誕生

役員改選では、新たな会長にACTU(オーストラリア労働組合会議)のシャラン・パロー氏が選出された。女性の会長誕生は初めて。同氏はICFTU・APPRO(アジア太平洋地域組織)でも初の女性会長となった人物。ガイ・ライダー書記長(TUC、イギリス労働組合会議)は再選された。

(調査部 荒川創太)